「年金記録照合」きょう仕分け

3000億円 効果に疑問

民主党政権肝いりの「宙に浮いた年金記録」の照合作業が二十八日、特別会計事業仕分けの俎上に載る。日本年金機構が今月から三年半をかけて、コンピューター上の記録と紙台帳（被保険者名簿）の七億二千万件を突き合わせる。〝埋もれた年金〟の救済が期待される一方で、三千億円の巨費をかける「費用対効果」を疑問視する声も。政権奪取を後押しした国民への約束「年金記録の問題解決」の行方を、「判定」前に考えた。（篠ケ瀬祐司、中山洋子）

ニュースの追跡

「全件照合」は新旧両政権共通の公約だ。

二〇〇七年七月十二日、安倍晋三首相（当時）は参院選公示後の第一声で「最後のお一人に至るまで記録をチェックし、まじめに保険料を払った人にしっかり支払う」と強調した。

背中を押したのは現在の与党、民主党。「ミスター年金」こと長妻昭前厚生労働相は同年五月の衆院本会議で「実態や責任を明らかにしないで逃げ切ることができると考えたのか。国民をばかにするのもいいかげんにして」などと、問題解決を政府に厳しく迫った。

民主党は〇九年衆院選のマニフェスト（政権公約）で「全件照合を速やかに開始する」と明記。年金問題解決は、政権交代の原動力の一つとなった。ずさんな運営などが明るみに出た社会保険庁は廃止され、今年一月に日本年金機構（東京都杉並区）が発足した。

今月十二日から始まった「全件照合」は、コンピューターに入力後のオンライン記録約三億件と、年金事務所や市町村が保管していた紙台帳約六億件とを当面、一件ずつ突き合わせる作業だ。

同機構によると、現在行っているサンプル調査が終わり次第、両データを突き合わせて、年金を納めた期間が一致するかなどを調べていく。一つの記録を三人の作業員がそれぞれチェックし、一致しない場合は、さらに別の作業員が理由などを確認する。

照合作業では「宙に浮いた年金」約五千万件のうち、解決分は後回しにして、全く解明作業に入っていない九百八十三万件や高齢者の記録照合を最優先して行う。

最終的に記録を訂正する場合は、同機構から年金加入者や受給者に通知する予定だ。

現在、東京都内で約千二百人態勢で作業がスタート。十一月上旬からは茨城、愛知、京都、広島各府県でも作業が始まり、来年一月時点では全国二十九拠点、約一万八千人態勢になる。

宙に浮いた年金問題　国民が納めた保険料などの年金記録の番号は、転職などで加入した年金（国民、厚生）制度が変わるごとに異なっていたが、1997年からは一人に一つの基礎年金番号に統合してコンピューター上で管理する。ところが入力済みの約3億件のうち、それまでの打ち込みミスなどで古い番号のままの年金記録が残り、誰のものか分からない「宙に浮いた」記録が約5000万件に上った。ねんきん特別便などで1504万件の持ち主が判明し記録が回復されたが、解明作業中も含め、未解明の記録が2026万件もある。

日本年金機構中央記録突合センターを訪問し、照合作業を視察する細川律夫厚生労働相（中央）＝19日、東京都江東区で（代表撮影）

〝完全解決〟険しい道

そうまでしても〝完全解決〟への道のりは険しい。長妻氏は在任中の今年三月、参院予算委員会で「五千万件の（宙に浮いた年金の）中で、不明な記録が残る可能性は非常に多いと思う」と述べた。

作業の信頼性に傷をつけかねない事件も起きた。同機構が発注した照合業務の委託をめぐり、職員が旧社会保険庁ＯＢのいる会社に入札情報を流したとして、警視庁に逮捕されたのだ。二十五日に入札をやり直したため千葉、新潟両県での作業入りが遅れた。

情報弱者 救済に必要

申請で対応？公平性確保？

費用対効果は…

「本人確認 形だけに」

全件照合のための本年度予算は四百二十七億円。来年度は八百八十億円程度の計上が見込まれており、完了予定の一三年度までで約三千億円はかかるとみられる。

その一方で成果を危ぶむ向きもある。厚生年金で先行照合した調査では、コンピューター記録と紙台帳の不一致は1・4％。国民年金は、ミスが多いとされた特殊台帳で1％だった。

「ねんきん特別便」を約一億九百万人の受給者と加入者に送付した七割強から回答があり、うち記録を回復したのは、10％以上にあたる約八百五十七万人（八月現在）で、ずっと効率がいい。

「これだけのカネをかけた効果はあるの？」と費用対効果が疑問視される「全件照合」。果たして「申請で対応」すべきなのか、それとも「正確さ」「公平性」を確保するのが大事なのか。

社会保険労務士の東海林正昭氏は「ケジメをつけるためには、公約の全件照合を行わないのはまずい。国が間違えたんだから、国の責任で正すべきだ」としながらも、「三千億円という巨額の経費はかかりすぎでは」と疑問視。「紙台帳そのものに間違いがあることも多く、どこまで照合できるものか」と危惧する。

一方、「国民から預かる公的なお金に対する信頼回復は、費用対効果で考える問題ではない」と話すのは、長崎国際大の高橋信幸教授（高齢者福祉）だ。

高橋氏は東京都三鷹市役所で年金行政に携わった経験があり、「当初はカタカナ入力しかできない機械だったため、紛らわしい漢字の読みなどは担当者の判断で処理されたケースも少なくない。九七年ごろには、庁内で年金関係の書類を探せなくて、社保庁の事務所に出向いて確認したものもあった」と振り返る。

ねんきん便のほか、ネット上で加入者が自分で記録を確認できる「ねんきんネット」の準備も進むが、高橋氏は「年金に疑問を持ち、自分で情報にアクセスする力がある人の選択肢が増えるだけで、そういうことができない方々がいる。少数かもしれないが『非効率だから我慢してよい』という話にはならない」。

失点回復に多額の税金を使う重みを強調し、「誰の責任かを明確にし、国民にきちんと説明して合意を得なければならない」とクギを刺した。

二十八日の仕分けで議論は百出しそうだが、年金記録問題に詳しい中央大学法科大学院の野村修也教授は、調査の信頼性そのものを疑問視する。

「紙台帳と照らして分かるのは、最初の入力ミスだけ。転居や結婚など、その後にデータ変更されることは多い。実際は、紙台帳との照合を名目に、コンピューター上の新旧データを照合することになり、修正の是非について担当者のあいまいな"判断"が入る可能性がある」と指摘する。

最終的な修正は本人確認を経て行われるが、野村氏は「記憶がはっきりしないからこそ申し出ていなかったような人たちが、年金機構から『ミスがあった』と言われて判断できるものか。本人確認は形だけのものになりかねず、とても客観性を持った作業とはいえない」と断じる。

その上で「正確さを担保できない全件照合を進めるくらいなら、申請者を信じて年金を払うほうが効率がいいのではないか。仕分けでは、どのような根拠を示して妥当性を説明するのかを注視したい」と話した。

毎年、誕生月に送付される「ねんきん定期便」

紙台帳とコンピューター上の記録との全件照合を始めた日本年金機構＝27日、東京都杉並区で

デスクメモ

誕生月にねんきん定期便が届いた。納付の保険料や六十五歳の満額受給額が分かり、ありがたい。ただ費用は巨額。ねんきんネットはぜひ利用したい。では情報弱者はどうするか。結論は急がず、照合作業の途中結果を見て、再判定するのも一考だ。まずは仕分け効果で問い合わせなどが増えたらいい。（呂）